サステナビリティ推進方針

日本光電は、医療機器専業メーカとして事業と企業活動を通じて、病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

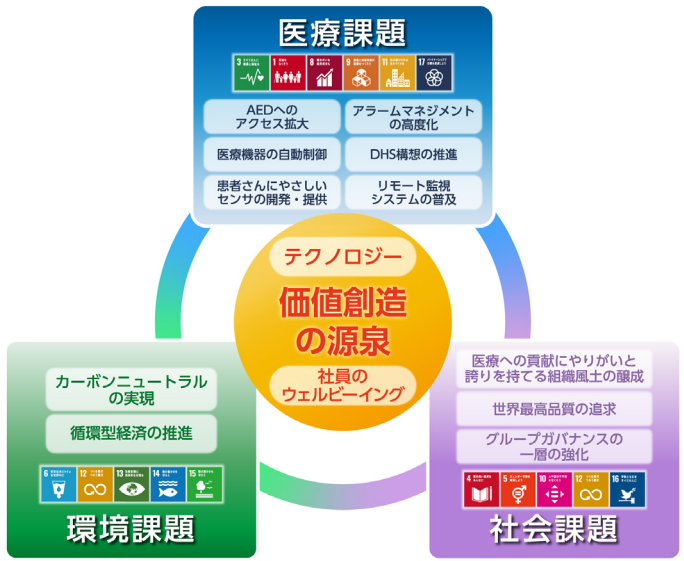
日本光電のサステナビリティ

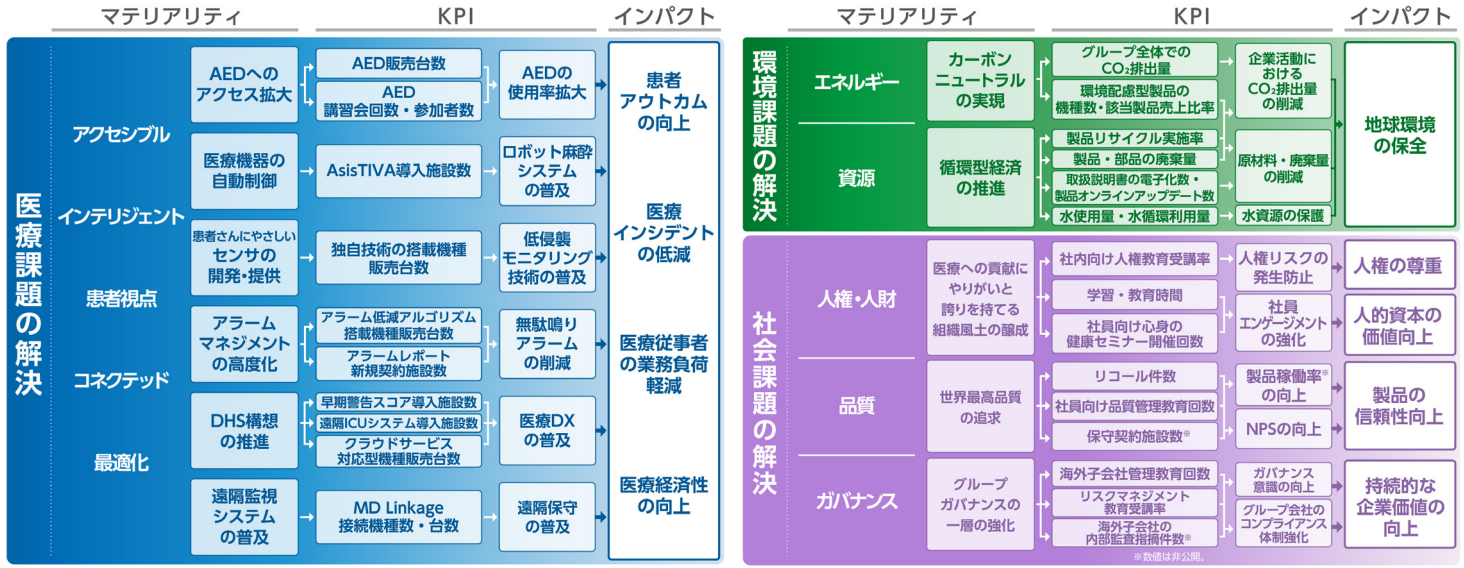
近年、国境を越えた社会課題に対応するため、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）の達成に向けた活動が推進されています。医療分野では、先進国における高齢社会の進展や医療費の増大、新興国における基礎医療の不足や医療格差の拡大等、様々な課題が生まれ複雑化しており、企業も社会の一員として、課題解決への貢献が求められています。

こうした中、日本光電は2020年に長期ビジョン「BEACON 2030」を策定し、事業と企業活動を通じて、世界的な社会課題の解決やSDGsの達成への貢献を目指しています。2021年度からスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」では、初めてサステナビリティを基本方針に組み入れ、SDGsに関連する合計12個の非財務目標であるサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定し、課題解決に取り組んできました。

2024年度からは、中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」がスタートし、サステナビリティ経営の実践フェーズに移行します。Phase Iでの成果と課題を踏まえ、マテリアリティ・KPIを一部見直し、事業活動の本質としてサステナビリティを推進することで、医療課題、環境課題、社会課題の解決に取り組みます。

引き続き、事業戦略とサステナビリティ戦略の連動を一層高め、経済価値と社会価値の双方を創出することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。





サステナビリティ推進方針

SDGsマトリクス

日本光電は、前中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」での成果や課題を踏まえ、一部のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）・KPIを見直すとともに、SDGsマトリクスを作成しました。SDGsマトリクスとは、SDGsが示す17のゴールと169のターゲットに対して、当社のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）・KPIが貢献できる主なゴールとターゲットを整理したものです。SDGsを羅針盤としてマテリアリティを整理することで、持続可能性の視点を経営に組み込み戦略的なアプローチを行うことができます。日本光電は事業活動を社会課題の解決に紐づけ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

ESG	7つの中核主題	課題	マテリアリティ	KPI	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
S	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	医療課題	AEDへのアクセス拡大	AED販売台数			3.1 3.2 3.4 3.d						9.a		11.3						17.17
				AED講習会回数・参加者数			3.1 3.2 3.4														
				AEDの使用率拡大			3.1 3.2 3.4														
	消費者課題		医療機器の自動制御	AsisTIVA導入施設数			3.1 3.2 3.3 3.4						9.5								
				ロボット麻酔システムの普及			3.d														
			患者さんにやさしいセンサの開発・提供	独自技術の搭載機種販売台数																	
				低侵襲モニタリング技術の普及																	

サステナビリティ推進方針

ESG	7つの中核主題	課題	マテリアリティ	KPI	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
S	消費者課題	医療課題	アラームマネジメントの高度化	アラーム低減アルゴリズム搭載機種販売台数								8.2	9.5								17.17
				アラームレポート新規契約施設数																	
				無駄鳴りアラームの削減																	
	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展		DHS構想の推進	早期警告スコア導入施設数			3.2 3.4 3.d														
				遠隔ICUシステム導入施設数			3.3 3.4 3.8 3.d						9.4								
				クラウドサービス対応型機種販売台数	1.5		3.8 3.d														
				医療DXの普及	1.5 1.a		3.1 3.2 3.3 3.4 3.8 3.d														
	消費者課題		遠隔監視システムの普及	MD Linkage接続機種数・台数			3.1 3.2 3.3 3.4									12.4					
				遠隔保守の普及																	

サステナビリティ推進方針

ESG	7つの中核主題	課題	マテリアリティ	KPI	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
E	環境	環境課題	カーボンニュートラルの実現	グループ全体でのCO_2排出量								8.4			11.6		13.2 13.3				17.17
				環境配慮型製品の機種数・該当製品売上比率									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1			
				企業活動におけるCO_2排出量の削減																	
			循環型経済の推進	製品リサイクル実施率																	
				製品・部品の廃棄量																	
				取扱説明書の電子化数・製品オンラインアップデート数															15.1		17.17
				原材料・廃棄量の削減																	
				水使用量・水循環利用量						6.4 6.6						12.2 12.4 12.5	13.3				
				水資源の保護																	
S	人権	社会課題	医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成	社員向け人権教育受講率				4.7	5.1 5.5 5.b			8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2	17.17
				人権リスクの発生防止					5.1					10.2							
	労働慣行			学習・教育時間				4.4 4.7	5.1 5.5			8.5			11.7	12.8					
				社員向け心身の健康セミナー開催回数			3.4 3.a 3.d														
				社員エンゲージメントの強化				4.3 4.4 4.7	5.1			8.5 8.8		10.2 10.3	11.7						

サステナビリティ推進方針

ESG	7つの中核主題	課題	マテリアリティ	KPI	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
S	公正な事業慣行	社会課題	世界最高品質の追求	リコール件数			3.4 3.8									12.4					
				製品稼働率の向上※																	
				社員向け品質管理教育回数				4.4								12.8					
				保守契約施設数※			3.2 3.4									12.4					
				NPSの向上																	
G	組織統治		グループガバナンスの一層の強化	海外子会社管理教育回数																16.5	
				リスクマネジメント教育受講率			3.3 3.9	4.7	5.1	6.3 6.6		8.4 8.7 8.8	9.4	10.2 10.3	11.6 11.7	12.2 12.4 12.5 12.6	13.1 13.2 13.3	14.1		16.1 16.2 16.5	17.17
				ガバナンス意識の向上																	
				海外子会社の内部監査指摘件数※																16.5	
				グループ会社のコンプライアンス体制強化																	

※ 数値は非公開。

サステナビリティ推進方針

前中期経営計画サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）とKPI

直近2年間の各KPIに対する実績、達成度は、ご覧のとおりです。

2021年度の実績については、当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/library/ar/main/019/teaserItems3/03/linkList/05/link/NKreport20236.pdf

達成率：100%◎、80%以上○、80%未満△

マテリアリティ	KPI	目標値/実績値	2022年度実績	2023年度実績	達成度
AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上	累計/年間グローバルAED販売台数	**目標値** 3年間累計 国内外販売台数： 35万台以上	販売台数： 11万9千台 日本 5万台 海外 6万9千台 【累計】 21万9千台 日本 10万1千台 海外 11万8千台 （進捗率 62%）	販売台数： 10万5千台 日本 4万6千台 海外 5万9千台 【累計】 32万4千台 日本 14万7千台 海外 17万7千台 （進捗率 92%）	○
	日本・米国におけるAED使用率	**実績値** 3年間の日本・米国におけるAED使用率実績値 （フォロー項目（定量目標なし）） ※ 使用率とは、医療機関外で心肺停止となった傷病者数のうち、一般市民によってAED（自社製品以外も含む）が使用された比率。 データ引用元：日本 総務省消防庁HP、米国 AHA journals等	使用率： 日本 4.1% 米国 10.2%	使用率： 日本 4.2% 米国 11.3%	
新興国の医療従事者への教育機会の提供	インドネシアにおけるてんかん診療教育の推進	**目標値** 2023年度までに現地教育拠点4施設稼働開始	稼働施設： 0施設 コロナ禍での対策として、全23回のライブ講義を6回目まで実施。 医師4名の教育に向けて継続協議。	稼働施設： 0施設 コロナ禍での対策として、全23回のライブ講義を実施。日本医師による現地教育担当医師候補への教育を完了。	△

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	2022年度実績	2023年度実績	達成度
新興国の医療従事者への教育機会の提供	オンライン教育プログラムを含むセミナー開催国数、回数、受講者数	**目標値** ・3年間累計 開催国数： 5ヵ国以上（北米、中南米、欧州、アジア、中近東） ・3年間累計 受講者数： 10万人以上	・開催国数： 延べ4ヵ国 （イギリス、中国、ヨルダン、米国） ・受講者数： 5万7千人 【累計】 ・開催国数： 6ヵ国 （進捗率 120%） ・受講者数： 8万6千人 （進捗率 86%）	・開催国数： 延べ5ヵ国 （タイ、フィリピン、マレーシア、韓国、米国） ・受講者数： 9万5千人 【累計】 ・開催国数： 10ヵ国 （進捗率 200%） ・受講者数： 18万1千人 （進捗率 181%）	開催国数：◎ 受講者数：◎
医療機器の自動制御	ロボット麻酔システムへの研究開発投資	(*)			
	人工呼吸器のクローズドループ制御の研究開発投資	(*)			
患者さんにやさしいセンサの開発・提供	新規センサの研究開発投資	(*)			
	esCCO※1、導出18誘導心電図※2、iNIBP※3搭載機種販売台数	**目標値** 3年間累計 国内外販売台数： 8万5千台以上	販売台数： 3万台 日本 1万3千台 海外 1万7千台 【累計】 6万4千台 日本 2万8千台 海外 3万6千台 （進捗率 75%）	販売台数： 3万1千台 日本 1万3千台 海外 1万8千台 【累計】 9万5千台 日本 4万1千台 海外 5万4千台 （進捗率 112%）	◎

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	2022年度実績	2023年度実績	達成度
アラーム高度化による静かな医療環境	アラーム高精度検出技術への研究開発投資	(*)			
	アラームレポート※4の活用により運用が改善した医療機関数（日本・米国）	**目標値** 3年間累計 新規契約施設数： 日本 240施設以上 米国 25施設以上	新規契約施設数： 日本 179施設 米国 0施設 【累計】 日本 263施設 （進捗率 110%） 米国 2施設 （進捗率 8%）	新規契約施設数： 日本 168施設 米国 0施設 【累計】 日本 431施設 （進捗率 180%） 米国 2施設 （進捗率 8%）	日本：◎ 米国：△
心不全や脳疾患感染症ケアへの貢献	病状悪化の早期警告スコアへの研究開発投資	(*)			
	心不全ケアに向けた新規パラメータとアルゴリズムへの研究開発投資	(*)			
遠隔監視を用いた製品稼働率向上	MD Linkage※5接続機種・台数	**目標値** ・3年間累計 国内外接続機種数： 7機種以上 ・3年間累計 国内外新規接続台数： 5,000台以上	・接続機種数： 1機種※7（NKV-330） ・接続台数： 675台 【累計】 ・接続機種数： 3機種 （進捗率 43%） ・接続台数： 1,241台 （進捗率 25%）	・接続機種数： 0機種 ・接続台数： 670台 【累計】 ・接続機種数： 3機種 （進捗率 43%） ・接続台数： 1,911台 （進捗率 38%）	接続機種数：△ 接続台数：△

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	2022年度実績	2023年度実績	達成度
遠隔監視を用いた 製品稼働率向上	機器トラブルの事前通知件数	**実績値** 3年間累計 通知件数実績値 （フォロー項目（定量目標なし））※ 日本のみ	事前通知件数： 686件 【累計】 2,659件	事前通知件数： 548件 【累計】 3,207件	
テレメディスンによる 医療格差の解消	LAVITA※6等ネットワーク対応型 製品の設置台数	**目標値** 3年間累計 設置施設数： 600施設以上 ※ 日本のみ	設置施設数： 166施設 【累計】 315施設 （進捗率 53%）	設置施設数： 194施設 【累計】 509施設 （進捗率 85%）	○
	集中治療の遠隔支援実現に向けた 研究開発投資	(*)			
医療への貢献に やりがいと誇りを持てる 組織風土の醸成	従業員満足度	**目標** 2021年度： 運用方針を確定させ調査を開始（日本） 2022年度～： 調査結果の公表、以降継続的に調査を実施	前年度比1.4ポイント向上	前年度比2.4ポイント向上	◎
	グローバルに活躍できる 人財の育成	**目標値** 3年間累計 教育時間： 1人当たり45時間以上 ※ フェニックス・アカデミー（人財開発センタ）が主催している、階層別の研修時間。新入社員や管理職などの階層ごとに必要な知識やスキルを習得させる研修内容です。	1人当たり教育時間： 18.2時間 【累計】 36.8時間 （進捗率 82%）	1人当たり教育時間： 24.4時間 【累計】 61.2時間 （進捗率 136%）	◎

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	2022年度実績	2023年度実績	達成度
バリューチェーン全体で世界最高品質を追求	ネット・プロモーター・スコア	**目標** ・日本 2021年度：仕組みを構築し調査開始 2022年度： ①調査対象項目を精査・拡大し、第２回調査を実施 ②スコアの維持・向上 2023年度：調査実施、スコアの維持・向上 ・米国： 毎年1ポイントの向上を目指す	・日本： ① 調査対象項目を精査・拡大し、第2回調査を実施 ② 前年度比1.3ポイント向上 ・米国： 前年度比12ポイント向上	・日本： 前年度比4.4ポイント低下 ・米国： 前年度比64ポイント向上	日本：◯ 米国：◎
	リコール件数	**実績値** 3年間累計リコール件数（フォロー項目（定量目標なし）） ※ 品質目標に「リコールゼロ200日以上」を掲げ取り組んでいます。	リコール件数： 2件 【累計】 8件	リコール件数： 2件 【累計】 10件	
コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化	グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの運用確立と強化	**目標値** 重大コンプライアンス違反の発生件数ゼロ	コンプライアンス違反発生件数： 0件	コンプライアンス違反発生件数： 0件	△ 1件 （2021年度、日本）
	グローバル経営管理ポリシーの確立と海外拠点への浸透	**実績値** 今後3年間すべての海外子会社責任者を対象に経営管理ポリシー運用状況モニタリングを実施 （フォロー項目（定量目標なし））	各種施策の継続実施	導入済み海外子会社に対する運用状況のチェック、改善指導	
	国内販売における内部統制システムの強化	**実績値** 受注前プロセスのシステム統制導入および運用状況モニタリングを実施（フォロー項目（定量目標なし））	グローバル・コンプライアンス・プログラムの施策を継続実施	国内ポリシーを(株)日本バイオテスト研究所、(株)ベネフィックスに導入	

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	2022年度実績	2023年度実績	達成度
脱炭素社会の実現	CO_2排出量	**目標値** ・2023年度 売上高原単位にて 2020年度比 15.2%削減 (ISO 14001認証範囲内のScope1,2) ・2023年度までにグループ全体でのCO_2排出量の把握と開示 (Scope1,2,3)	・CO_2排出量： 2020年度比38.7%削減 ・CO_2排出量の把握と開示： システムの導入等、第三者検証の準備中	・CO_2排出量： 2020年度比45.8%削減 ・CO_2排出量の把握と開示： 国内のScope1,2の第三者検証を完了	・CO_2排出量：◎ ・CO_2排出量の把握と開示：◯
	環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率	**実績値** ・3年後の機種数 （フォロー項目（定量目標なし）） **目標値** ・3年間累計 売上比率： 20%以上	・環境配慮型製品機種数： 75シリーズ ・環境配慮型製品売上比率： 19.1%	・環境配慮型製品機種数： 79シリーズ ・環境配慮型製品売上比率： 20.1% 【累計】 3年間累計 環境配慮型製品売上比率： 19.4%	3年間累計 環境配慮型製品 売上比率：◯
	製品・部品の廃棄量	**目標値** 2023年度製商品除却額： 2020年度比8％削減	製商品除却額： 2020年度比0.7％減	製商品除却額： 2020年度比10.0％増	△

※1 esCCO（非侵襲連続推定心拍出量）：心電図とパルスオキシメータから得られる脈波の測定を行うだけで、連続的に心拍出量を推定できる当社独自の技術です。従来は、カテーテルを肺動脈まで挿入しないと測定できなかった心拍出量を、日常モニタリングしているパラメータを活用し、患者さんに苦痛や負担を与えることなく、非侵襲で連続的に推定することができます。
※2 導出18誘導心電図：12誘導心電図の波形を基に、右側誘導（V3R・V4R・V5R）、背部誘導（V7・V8・V9）の波形を演算処理して導出します。従来の標準12誘導心電図検査と同じ方法で患者さんの負担を増やすことなくより多くの情報を得ることができ、右室梗塞・後壁梗塞の発見に役立つことが期待できます。
※3 iNIBP（直線加圧測定方式非観血血圧測定法）：血圧測定にかかる患者さんや医療従事者の方々の負担・ストレスをできる限り軽減するというコンセプトのもとに当社が独自に開発した直線加圧測定方式の非観血血圧測定アルゴリズムです。従来の測定方法に比べ、早く測定でき、また、必要以上に加圧することがないので、患者さんの負担・ストレスを軽減できます。
※4 アラームレポート：医用テレメータやセントラルモニタのアラーム情報からアラームの種類や発生の頻度等を客観的に評価したレポートです。このレポートの活用により、誤アラームの発生を抑えることで医療環境の改善につながることが期待されます。
※5 MD Linkage（医療機器リモート監視システム）：お使いの当社製品から発生したエラーメッセージやセルフテスト情報などを、リモート端末を介して当社のサーバへ自動送信するネットワークシステムです。機器の異常や故障を自動で検出し当社に知らせることで素早い対応が可能となり製品のダウンタイムの低減に寄与します。
※6 LAVITA（医療介護ネットワークシステム）：患者さんのバイタルデータを簡便に収集、クラウドサーバへ自動送信し、医療、介護関係者など、様々な方とリアルタイムで情報共有できるネットワークシステムです。LAVITAを介して様々な医療機関と連携することで地域包括ケアへのサポートが可能となります。
※7 算出方法の見直しに伴い、修正しました。
(*) KPIそれぞれ個別の投資額目標値は未設定。日本光電グループ全体での3年間（2021～2023年度）累計投資額は、目標の200億円程度に対し189億円の実績。

サステナビリティ推進方針

サステナビリティ推進体制

日本光電では、サステナビリティを推進するため、「サステナビリティ推進委員会」（社長をはじめとする経営執行役員・執行役員・部門長で構成）、「サステナビリティ推進会議」（合計18部門の代表者で構成）を設けています。また、サステナビリティの推進に社外の視点を取り入れるための「アドバイザリーボード」（社外有識者３名で構成）を設置しています。

「サステナビリティ推進委員会」は年２回開催され、サステナビリティ活動の方向性を議論・決定しています。「サステナビリティ推進会議」は年４回開催され、推進委員会が決定した方針や指示に基づき年間計画を策定・推進し、進捗状況を推進委員会に報告しています。各担当部門を代表する推進会議メンバは、サステナビリティ活動の進捗状況を報告するとともに、他のメンバとの意見交換を行っています。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、品質管理委員会、環境委員会とも連携を図り、日常業務の中でサステナビリティ活動が実践されるよう取り組んでいます。「アドバイザリーボードミーティング」は年２回開催され、サステナビリティの推進全般について助言をいただき、活発な議論を行っています。

さらに、社内でのSDGsに対する意識向上を図るため、ウェビナーを用いた国内外の社員向け教育などの取り組みを行っています。

サステナビリティ社外有識者



東京大学
先端科学技術研究センター研究顧問
小林 光氏

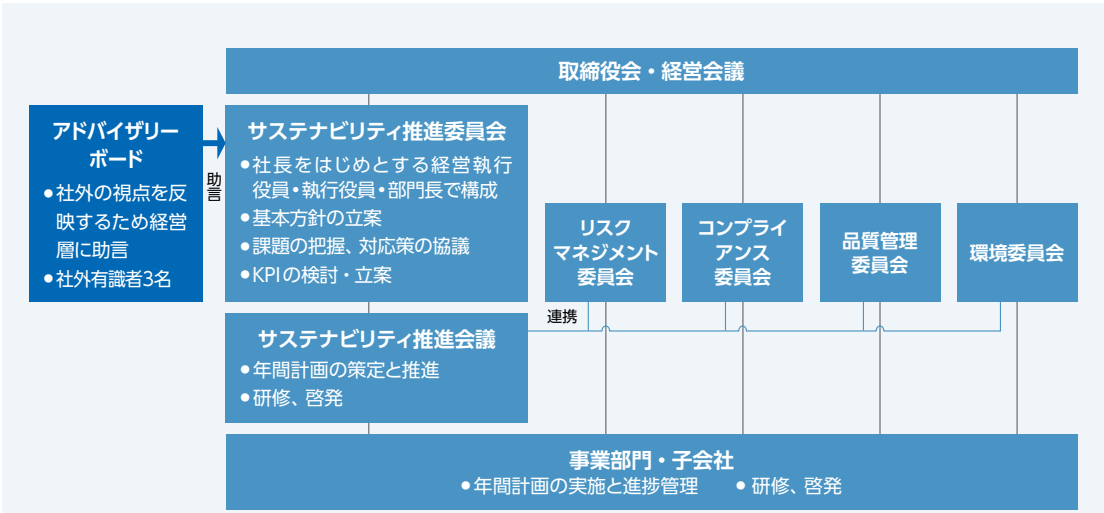


神奈川県立保健福祉大学
シニアフェロー
昌子 久仁子氏



立教大学
経営学部 教授
高岡 美佳氏

サステナビリティ推進体制図



国連グローバル・コンパクトに参加

日本光電は2015年７月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の４分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。



サステナビリティ推進方針

サステナビリティ・ディスカッションの開催

日本光電は、サステナビリティを事業活動の中核とする企業文化を育むことを目的に、全社員を対象としたサステナビリティ・ディスカッションを実施しました（2022年10月～2023年10月／国内外計31回、4,000名以上参加）。長期ビジョン「BEACON 2030」の実現に向け、社員一人ひとりがサステナビリティ推進に対して当事者意識を持ち、推進に取り組む体制を早期に作り上げることを目指しています。

事前のアンケートでサステナビリティに関する積極的な意見を持つ社員数名を、役職や年齢を問わずパネラーとして選定し、社長自身がファシリテータとして、日本光電がお客様のサステナビリティにどのように貢献できるか、サステナビリティに関して意見交換を行いました。

参加した社員からは、「様々な角度でサステナビリティについて考えたことで、沢山の気付きがあった」「日々の業務を通じて社会により一層貢献していくことが重要だと実感した」などの意見がありました。このディスカッションで得られた意見は、社外からの意見や外部環境も踏まえ、新中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」のマテリアリティに反映しました。

今後も、サステナビリティ推進に向けて、取り組みを加速していきます。

教 育	社員だけでなく、医療機関や代理店、サプライヤーに対してサステナビリティ教育の機会を提供し、地域社会全体で意識向上を図る。
医 療	事業を通じた医療課題の解決に加え、技術やサービスの提供により医療機関や医療提供体制のサステナビリティ推進に貢献する。
環 境	環境配慮型製品の開発、回収やリサイクルまでを含めたエコシステムの構築により、環境問題の解決に取り組む。

ディスカッションであげられた意見の一部



サステナビリティ・ディスカッションの様子